

はじめに

農林水産政策研究所は、平成15年～17年度にプロジェクト研究「ライフスタイルの変化に対応した農山漁村地域の再生方策に関する研究」を実施している。本プロジェクト研究の目的は、都市との交流を通じて農山漁村地域の再生を図るために、新たなライフスタイルの実現や農山漁村地域への参入を一層促進していくための条件整備方策を解明することにある。

われわれは農山漁村地域への参入のあり方を、都市からの移住（定住）から都市・農村住民の様々な形態での交流まで幅広くとらえる必要があると考え、本報告書では山村留学を取り上げることとした。

周知のように、山村留学は、典型的には都市の学校生徒（及び保護者）が、学校の規模や生活の利便性等々において対照的な山間地での就学を自主的に選択する行動である。そこでは、自然との触れ合い、農村的生活の体験といった異なったライフスタイルが、生徒の人格の成長や、価値観の形成に大きな影響を与えることが想定されていると言えよう。

従来、山村留学の考察は、当然ながら教育問題の視点を主としてなされてきた。今回、当プロジェクト研究チームは、全国的規模での調査に基づいて、山村留学が地域社会に与える効果や、留学生・保護者の農村・農業に対する意識及びライフスタイルへの影響といった視点も加えて分析を進めた。

留学する生徒は、居住形態1つをとっても、里親、寮、移住した保護者との同居、それらの併用といった違った条件下にある。それぞれのタイプによって、日常生活の様式や、農家・農村社会・農業との付き合い方も異なってくる。山村留学経験後の生徒・保護者の農業・農村との交流の変化も興味深いところである。

今回のアンケート・聴取調査の実施に当たっては、山村留学に携わる学校・自治体・運営団体の関係者、保護者、留学生等の多方面の方々のご理解を得ることができた。また、調査結果の集計・分析の過程では、客員研究員の山本光則、笹井宏益、矢部光保の諸氏に、研究会での報告から原稿の執筆まで、ご尽力をいただいた。この他に、序章に示したように、サポートしていただいた方々も数多い。当報告書のとりまとめは、これらの方々の協同の力があって初めて可能となったものであり、ここに深く感謝申し上げる次第である。

本報告書が、都市と農村の交流のあり方の理解やその推進方策に参考となれば幸いである。

平成17年8月

農林水産政策研究所